

## 第 26 回建設業経理士検定試験 2 級試験問題

### < 第 5 問 >

次の<決算整理事項等>に基づき、解答用紙の精算表を完成しなさい。なお、工事原価は未成工事支出金を経由して処理する方法によっている。会計期間は 1 年である。また、決算整理の過程で新たに生じる勘定科目で、精算表上に指定されている科目はそこに記入すること。

#### <決算整理事項等>

- (1) 期末における現金の帳簿残高は ¥ 7,800 であるが、実際の手許有高は ¥ 6,400 であった。原因の調査をしたところ、本社において郵便切手 ¥ 1,200 を現金購入していたが未処理であることが判明した。それ以外の原因は不明である。
- (2) 材料貯蔵品の期末実地棚卸により、棚卸減耗損 ¥ 800 が発生していることが判明した。棚卸減耗損については全額工事原価として処理する。
- (3) 仮払金の期末残高は、以下の内容であることが判明した。
  - ① ¥ 9,000 は借入金利息の 3 か月分であり、うち 1 か月分は前払いである。
  - ② ¥ 52,000 は法人税等の中間納付額である。
- (4) 減価償却については、以下のとおりである。なお、当期中に固定資産の増減取引は発生していない。
  - ① 機械装置（工事現場用） 実際発生額 ¥ 82,000  
なお、月次原価計算において、月額 ¥ 7,200 を未成工事支出金に予定計上している。当期の予定計上額と実際発生額との差額は当期の工事原価（未成工事支出金）に加減する。
  - ② 備品（本社用） 以下の事項により減価償却費を計上する。  
取得原価 ¥ 75,000 残存価額ゼロ 耐用年数 5 年 減価償却方法 定額法
- (5) 仮受金の期末残高 ¥ 57,000 は、前期に完成した工事の未収代金回収分であることが判明した。
- (6) 売上債権の期末残高に対して 2% の貸倒引当金を計上する（差額補充法）。
- (7) 完成工事高に対して 0.2 % の完成工事補償引当金を計上する（差額補充法）。
- (8) 営業用に作成したパンフレット代の未払分 ¥ 6,000 を計上する。

- (9) 上記の各調整を行った後の未成工事支出金の次期繰越額は¥ 967,900 である。
- (10) 当期の法人税、住民税及び事業税として税引前当期純利益の 40 %を計上する。

※ 次ページより解説があります。

< 第5問の解説 >

精算表の問題は、

- ① 会計期間を確認し、決算日がいつなのか、いつの時点での仕訳なのか、きちんと把握するようにしましょう。
- ② 記載されている勘定科目をよく見ましょう。  
決算整理事項は、記載されている勘定科目を使って仕訳します。
- ③ 整理記入から、貸借対照表と損益計算書に書き写す際、借方と貸方、足すのか引くのか等、書き写す場所や金額を間違えないよう注意しましょう。

決算整理事項等

- (1) 期末における現金の帳簿残高は¥7,800 であるが、実際の手許有高は¥6,400 であった。原因の調査をしたところ、本社において郵便切手¥1,200 を現金購入していたが未処理であることが判明した。それ以外の原因は不明である。

販売費及び一般管理費	1,200	/	現金	1,400
雑損失	200	/		

- (2) 材料貯蔵品の期末実地棚卸により、棚卸減耗損¥800 が発生していることが判明した。棚卸減耗損については全額工事原価として処理する。

未成工事支出金	800	/	材料貯蔵品	800
---------	-----	---	-------	-----

- (3) 仮払金の期末残高は、以下の内容であることが判明した。
- ① ¥9,000 は借入金利息の3か月分であり、うち1か月分は前払いである。
  - ② ¥52,000 は法人税等の中間納付額である。

支払利息	6,000	/	仮払金	9,000
前払費用	3,000	/		

②の¥52,000 については(10)を参照のこと。

(4) 減価償却については、以下のとおりである。なお、当期中に固定資産の増減取引は発生していない。

① 機械装置（工事現場用） 実際発生額 ￥82,000

なお、月次原価計算において、月額￥7,200 を未成工事支出金に予定計上している。当期の予定計上額と実際発生額との差額は当期の工事原価（未成工事支出金）に加減する。

② 備品（本社用） 以下の事項により減価償却費を計上する。

取得原価 ￥75,000 残存価額ゼロ 耐用年数 5 年 減価償却方法 定額法

① 機械装置（工事現場用）

月額￥7,200 ということは、 $7,200 \times 12 \text{ ヶ月} = ¥86,400$  を予定計上しているということです。

実際発生額は¥82,000 なので、差額の¥4,400 を取り消す処理をします。

機械装置減価償却累計額 4,400 / 未成工事支出金 4,400

② 備品（本社用）

定額法による減価償却費 = (取得原価－残存価額) ÷ 耐用年数  
=  $(75,000 - 0) \div 5$   
= 15,000

『減価償却費』という勘定科目は用意されていないので、  
『販売費及び一般管理費』勘定を使用します。

販売費及び一般管理費 15,000 / 備品減価償却累計額 15,000

(5) 仮受金の期末残高 ￥57,000 は、前期に完成した工事の未収代金回収分であることが判明した。

仮受金 57,000 / 完成工事未収入金 57,000

(6) 売上債権の期末残高に対して 2%の貸倒引当金を計上する（差額補充法）。

「売上債権」とは『受取手形』と『完成工事未収入金』の2つです。  
その期末残高は、決算整理事項（5）の仕訳も踏まえて、

$$826,000 + 1,141,000 - 57,000 = 1,910,000$$

この2%は、

$$1,910,000 \times 2\% = 38,200$$

貸倒引当金には、すでに¥42,000 計上されていますので、差額の、  
 $42,000 - 38,200 = 3,800$  を戻し入れます。

$$\underline{\text{貸倒引当金 } 3,800 \quad / \quad \text{貸倒引当金戻入 } 3,800}$$

(7) 完成工事高に対して 0.2 %の完成工事補償引当金を計上する（差額補充法）。

完成工事高は、¥4,150,000 なので、

$$4,150,000 \times 0.2\% = ¥8,300 \text{ を計上します。}$$

ただし、『完成工事補償引当金』には、¥6,500 計上されていますので、  
差額の、 $8,300 - 6,500 = 1,800$  を計上します。

$$\underline{\text{未成工事支出金 } 1,800 \quad / \quad \text{完成工事補償引当金 } 1,800}$$

(8) 営業用に作成したパンフレット代の未払分 ¥6,000 を計上する。

$$\underline{\text{販売費及び一般管理費 } 6,000 \quad / \quad \text{未払金 } 6,000}$$

(9) 上記の各調整を行った後の未成工事支出金の次期繰越額は¥967,900 である。

ここまでの整理仕訳を正しく行っていれば、『未成工事支出金』勘定は、次のようになっています。

未成工事支出金			
整理前残高	972,200	整理事項④より	4,400
整理事項②より	800		
整理事項⑦より	1,800		

ここで、次期繰越額が¥967,900 とありますので、次のようになります。

未成工事支出金			
整理前残高	972,200	整理事項④より	4,400
整理事項②より	800	完成工事原価	2,500
整理事項⑦より	1,800	次期繰越	967,900

差額の¥2,500 は、『未成工事支出金』勘定から、『完成工事原価』勘定へと振り替えられた分ですので、その仕訳をします。

完成工事原価    2,500    /    未成工事支出金    2,500

(10) 当期の法人税、住民税及び事業税として税引前当期純利益の 40 %を計上する。

ここまでの整理仕訳を貸借対照表と損益計算書に書き写し、  
損益計算書の収益と費用の差額から、税引前当期純利益を計算します。

$$\begin{aligned}\text{収益} &= \text{完成工事高} + \text{受取利息配当金} + \text{貸倒引当金戻入} \\ &= 4,150,000 + 7,100 + 3,800 \\ &= 4,160,900\end{aligned}$$

$$\begin{aligned}\text{費用} &= \text{完成工事原価} + \text{販売費及び一般管理費} + \text{支払利息} + \text{雑損失} \\ &= 3,628,500 + 196,300 + 32,900 + 200 \\ &= 3,857,900\end{aligned}$$

$$\text{税引前当期純利益} = \text{収益} - \text{費用} = 303,000$$

$$\begin{aligned}\text{法人税、住民税及び事業税} &= \text{税引前当期純利益} \times 40\% \\ &= 303,000 \times 40\% \\ &= 121,200\end{aligned}$$

税額が¥121,200 と確定しました。

このうち、決算整理事項 (3) より、¥52,000 はすでに支払っていますので、  
 $121,200 - 52,000 = ¥69,200$  が、『未払法人税等』となります。

法人税、住民税及び事業税	121,200	／	仮払金	52,000
		／	未払法人税等	69,200

以上の結果から、¥181,800 の当期純利益が計上されます。